

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた 中部ブロック連絡会〔概要説明資料〕

平成27年6月24日

訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会



- 昨年の訪日外国人旅行者数は、過去最高の約1,341万人（対前年比29.4%増）となり、順調に増加。
- 一方、かつてないペースで訪日外国人旅行者数が伸びていく中、訪日外国人2000万人を万全に受け入れる体制を充実させることが必要。



各ブロックの地方運輸局、地方整備局、地方航空局や都道府県、関係事業者等を構成員とする「**訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会**」(仮称)を設置・開催し、地方運輸局・地方整備局が中心となって、訪日外国人を受け入れる上での**現状と課題をしっかりと把握し、必要な手立てを迅速に講じる。**

訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会（仮称）

構成員例

地方運輸局、地方整備局、地方航空局、都道府県・政令市、
関係事業者・団体（交通、旅行、宿泊等）、日本観光振興協会（各支部） 等

課題例

- ・ 空港・港のC I Q体制の整備
 - ・ 観光バス駐車スペースの確保
 - ・ 観光案内所、道の駅、みなとオアシス等の観光案内機能の向上
 - ・ 空港容量、貸切バス、宿泊施設等の供給の確保
 - ・ 観光地や都市部におけるバリアフリー化
- 等

当面のスケジュール

2月～
地方ブロック別連絡会の立
ち上げ



現状把握・課題の整理



6月
対応策の
中間とりまとめ



年内
進捗状況の確認、
とりまとめ

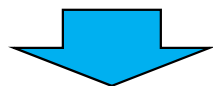
【構成員名簿】

組織名	役職	組織名	役職
中部運輸局	局長	名古屋港管理組合	専任副管理者
中部地方整備局	局長	四日市港管理組合	常勤副管理者
大阪航空局	局長	名古屋エアラインズアソシエーション	代表
愛知県 観光局	局長	中部鉄道協会	協会長
静岡県 文化・観光部	部長	東海旅客鉄道株式会社 営業本部	担当部長
岐阜県 観光国際局	局長	中部バス協会	会長
三重県 観光局	局長	(一社) 日本旅行業協会 中部支部	支部長
福井県 観光営業部	部長	(一社) 全国旅行業協会 中部地方支部長連絡会	会長
名古屋市 市民経済局	局長	(一社) 日本ホテル協会 中部支部	支部長
静岡市 観光交流文化局	局長	// 神静山梨支部	支部長
浜松市 産業部	部長	(一社) 全日本シティホテル連盟 中部支部	支部長
(公社) 日本観光振興協会 中部支部	支部長	(一社) 日本旅館協会 中部支部連合会	支部連合会長
// 関東支部	支部長	名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議	会長
// 関西支部	支部長	清水港客船誘致委員会	会長
中部広域観光推進協議会	会長	オブザーバー：日本政府観光局	理事
中部国際空港株式会社	代表取締役社長		

中部ブロック連絡会の検討状況

- 平成27年3月26日 中部ブロック連絡会を設置し、第1回を開催

現状の把握、課題等の整理



- ・ 構成員を通じて、自治体、交通事業者、旅行事業者、宿泊事業者、空港、港湾等から、書面にて情報収集
- ・ いくつかの個別の主体からは、面談にて情報収集
- ・ 収集した情報をもとに、様式に沿って、現状、課題、対応方針を整理し、中間とりまとめ案を作成

- 平成27年6月11日 中部ブロック連絡会の合同ワーキンググループを開催



- ・ 中間とりまとめ案をもとに議論

その後、ワーキンググループでの意見等を踏まえ、中間とりまとめ案を修正

- 平成27年6月24日 中部ブロック連絡会（第2回）開催

- ・ 中間取りまとめ

構成員へのアンケート・ヒアリングによる中部ブロックの課題等の整理（合計90件）

- ブロック全域にかかる課題（様式の1-1～12）
 - ・各構成員へのアンケート及び関係者へのヒアリングを通じ、外国人旅行者数2000万人の受入に向けた中部ブロック全域にかかる課題として12項目を整理

課題

1. 無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備（統一のSSIDによる整備等、利用しやすい認証手続き）
2. 通訳案内士の不足（外国語対応が可能なガイドが不足、特に訪日客の多いアジア方面の通訳ガイドの確保が困難）
3. 貸切バス不足（国内ピークシーズン時の手配や直前依頼対応が困難）
4. 貸切バスの運転手不足（繁忙期には、車両はあっても運転手が不足）
5. 貸切バス手配の依頼（依頼内容が不明確、乗務制限距離を超える依頼）
6. 二次交通の充実（複数交通事業者間の共通パスや多モード間の周遊きっぷ）
7. 旅館・ホテルにおける外国人の受入（都市部では予約がとりにくく、地方部では受入に消極的な旅館が多い）

対応方針

- ・全国規模での取組が必要であるため、本省に要望
- ・共通シンボルマーク「Japan. Free Wi-Fi」の活用
- ・近隣市町村との連携強化、ガイド育成のための研修の実施等（観光庁にて制度見直しを検討中）
- ・貸切バスの営業区域緩和の延長を要望
- ・個人旅行を促進
- ・「バス事業人材確保・育成対策会議」において、行政、事業者等が運転手の確保・育成に向けた対策を推進
- ・海外旅行会社の認証ツアーオペレーターの活用を促進
- ・日本の商習慣やバスに係る規則を周知
- ・関係する自治体、事業者等とともに検討
- ・旅館・ホテルへの意識啓発
- ・地域における受入意識の向上

課題

8. 宿泊予約（直前の大口予約時に従業員の確保が困難、直前の大口キャンセルによる経営への影響）

9. 消費税免税店の拡大
（大都市に比べると地方の店舗が少ない、手続きが煩雑）

10. ムスリム対応（どの程度対応すべきか分からない、ハラールに関する国・地域、宗派等による違いが不明）

11. 標識・案内看板の多言語化（公共交通機関、道路、観光地において、多言語表記に対応していない）

12. 広域観光を支援するアクセス道路の拡充

対応方針

・ 海外旅行会社の認証ツアーオペレーターの利用を促進
・ 日本の商習慣やバスに係る規則を周知

・ 地域における説明会の開催
・ シンボルマーク「Japan. Tax-Free Shop」の活用

・ セミナー等の開催、昇龍道で作成した「心得」や観光庁が公表予定の「ガイドブック」を活用した受入環境の向上

・ 「多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」に基づいた多言語対応の改善・強化

・ 広域観光を推進するための道路ネットワークの拡充

○ 各地域における具体的な課題（様式2-1～9-9）

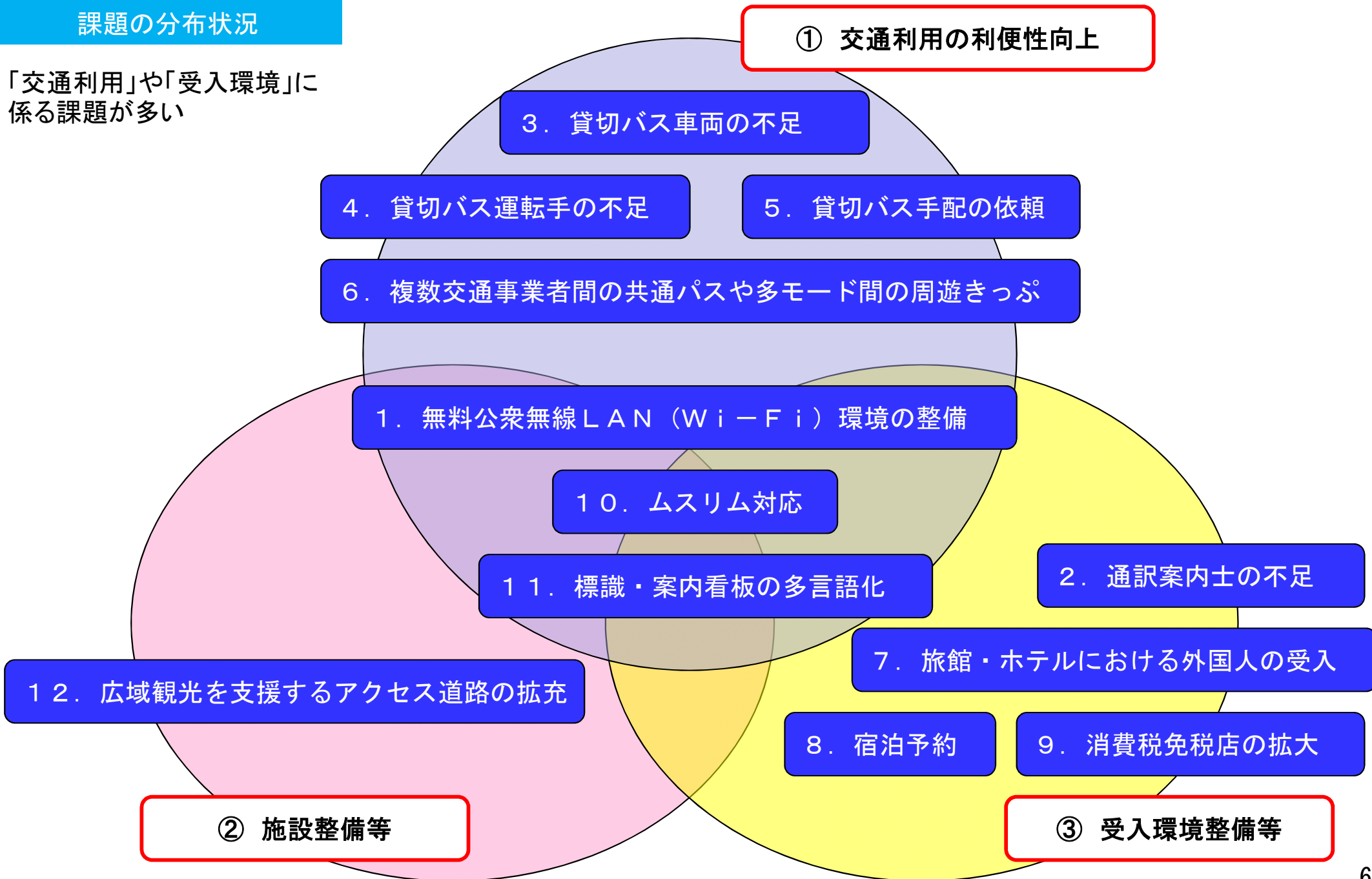
- ・ 愛知県 31件（名古屋市8件含む）
- ・ 静岡県 8件（静岡市2件、浜松市4件含む）
- ・ 岐阜県 12件
- ・ 三重県 9件
- ・ 福井県 9件
- ・ 空港 6件（中部国際空港5件、富士山静岡空港1件）
- ・ 港湾 3件（名古屋港2件、清水港1件）



それぞれの地域等で、課題の内容に応じて対応していく。

課題の分布状況

「交通利用」や「受入環境」に係る課題が多い



今後のスケジュール（案）

- | | |
|------|---|
| 6月末 | ・ 観光庁報告（予定） |
| 7月以降 | ・ 進捗状況確認（必要に応じ、ヒアリング等を実施）
・ WGの開催（進捗、改善状況に応じ、開催） |
| 12月末 | ・ 中部ブロック連絡会開催
・ 取りまとめ（観光庁報告） |
| 1月以降 | ・ 進捗、改善状況を確認しつつ、新たな課題への対応も含め
状況把握、課題解決を実施 |